

満洲

全13巻 完結!

銀行会社年鑑

「満洲」進出企業年鑑 第1期・全13巻

◆監修 須永徳武 立教大学教授

信頼度、資料的価値NO.1。
満洲に進出した日本企業の便覧。
昭和10年～同17年における、
詳細な企業年鑑。

本企画は、「満洲」に進出した各国の企業を網羅した、いわゆる「企業年鑑」を、日本の「満洲」進出の歴史的各期に照準を合わせながら集成しようとする試みです。さまざまなデータからなる本書は、経済からみた、「満洲」における多国間関係史の基礎資料集となっています。第1期で、昭和10年代に8年間継続して刊行された『満洲銀行会社年鑑』（大連商工会議所刊）を、つづく第2期で、日露戦後の満洲進出初期、第1次大戦後、満洲事変後の年鑑、そして敗戦直前に刊行された『満洲国会社名簿』『満洲鉱工年鑑』の刊行を予定しています。本シリーズを見渡すことで、通史的に企業進出の流れを追えるとともに、内容の重点の置き方など、それぞれの年鑑の特色からも貴重な情報を得ることが可能です。



ゆまに
書房 YUMANI
SHOBOU

『「満洲」進出企業年鑑』の刊行にあたって

立教大学経済学部教授

須永徳武

日露戦後を画期として、近代日本の対外投資活動は本格化するが、戦前期を通じて最大の投資地域であり続けたのは「満洲」（中国東北部、以下、括弧を省略）であった。日本の対満洲投資は一九〇六年に設立された満鉄を軸に展開され、鉄道および鉱工業を中心に第一次大戦期以降も着実に拡大していった。その後、一九三一年の満洲事変勃発と翌年三月の満洲国建国を画期としてインフラ部門を中心に投資が拡大し、日本の対満洲投資は新たな段階へと進展した。さらに一九三七年の第一次産業開発5カ年計画の発動と満洲の設立を契機として対満洲投資は飛躍的なテンポで増大した。しかし、アジア太平洋戦争の勃発により日本の資金供給力が悪化した結果、対満洲投資も一九四一年をピークとして急激に収縮することとなった。

こうした日本の対満洲投資のマクロ動向については、「その統計的整理だけにかぎってもなお未開拓の分野を残している」という山本有造の指摘もあるが、それでも山本、金子文夫、疋田康行、柴田善雅らの研究により、その全体的な特質はかなり明らかになってきたと思われる。しかし、他面で個々の投資実態に立ち入った研究について見てみると、その偏在性が際立っている。日本の対満洲投資を形態別に区分するとそのほぼ90%を事業投資が占めるが、これまでの研究は満鉄や満洲をはじめとする一部の巨大企業に集中し、それら以外の大多数の日本企業の進出実態やその特質についてはほぼ手つかずの状態にある。この側面に対する問題意識が希薄だったわけではない。財閥系資本や中小資本の多様な企業進出の実態解明の必要性は、かねてより金子や疋田、あるいは柳沢遊らが強調してきた論点であった。こうした問題意識と研究状況とのギャップを生じさせた背景には明らかに史料上の制約性があった。主要企業の満洲進出が一九三〇年代以降に集中し活動期間が短期間であったこと、それ以前に進出した中小企業も景気変動の波に洗われ浮沈が激しかったこと、これらの結果として研究の基礎史料となるべき社史類の刊行が著しく少ない。また、企業研究の基礎データである営業報告書も、東京大学経済学部所蔵のものがマ

イクロフィルム化されて在満洲企業のカバレッジと利便性が高まったとはいえ、きわめて限定的であり大多数は散逸してしまっている。

今回の「満洲」進出企業年鑑」の刊行はこうした史料上の制約を軽減することを目的に企画された。「満洲銀行会社年鑑」は、大連商工会議所調査部の編纂により一九三五年から四二年まで逐年で計7冊が刊行された企業年鑑である。その最大の特徴は商業登記会社を悉皆掲出した網羅性にある。第1回の昭和十年版には、株式会社・合資会社・合名会社・満洲国法人など約二、〇〇〇社が収録されている。これが最後の第7回の昭和十七年版になると六、七〇〇社を越える企業数となる。本シリーズに収録予定である満洲中央銀行資金統制課編「満洲国会社名簿」康徳十（一九四三）年版に収められた企業数の四、九二二社と比較しても、その網羅性は際立っている。採録データは、所在地、設立年月日、資本金、株式数、営業目的、役員名簿、大株主名簿である。さらに株式会社や満洲国法人の多くに貸借対照表・損益計算書・利益金処分の財務データが掲出されており、営業報告書の欠落を相当程度補完可能な内容を有している。その意味で「満洲銀行会社年鑑」は満洲に進出した日本企業の便覧であり、これにより企業進出の时期的特質や産業別の投資動向、あるいは役員名簿や株主名簿の分析を通じた満洲経済界の人的ネットワークの研究など、多様な分析視角からの様々な利用が考えられる。また、「満洲銀行会社年鑑」刊行後も、「満洲国会社名簿」や鉱工業に限定されるが資本金20万円以上の約五〇〇社の主要企業データを収録した満洲鉱工技術員協会編「満洲鉱工年鑑」などの企業年鑑類の刊行を予定している。この満洲進出企業の基礎データの提供を目的とする「満洲」進出企業年鑑」シリーズが、これまでの満洲経済研究の史的隘路の開鑿と日本植民地研究の進展に幾ばくかでも役立てればと思う。

なお、今回の「満洲」進出企業年鑑」の刊行は監修者が参加する満洲企業研究会の共同研究にその多くを負っている。

會社々數及資本金調

(單位)

株式會社				合資會社				合名會社	
業種別	社數	資本金	払込資本金	業種別	社數	資本金	社數	資本金	
銀行	13	29,975,000	11,818,037	金融業	26	364,100	—	—	
取引所清算會社	14	39,685,000	12,310,000	商業	675	14,241,210	112	10,300	
無盡業	9	1,690,000	462,500	同(銀)	1	80,000	—	—	
金融及買付分業	81	48,705,000	18,408,250	同(留)	1	30,000	1	—	
商事會社	67	21,767,500	12,732,500	同(小洋)	—	—	1	—	
市場會社	7	810,000	531,100	工業	219	8,528,250	20	1,800	
紡織及染色工業	14	15,117,500	9,184,250	同(國幣)	1	50,000	1	—	
同(銀)	1	150,000	150,000	凍菓及石材業	19	1,477,800	4	200	
化學工業	36	58,240,000	31,830,000	交通・運輸・倉庫	63	3,176,000	8	200	
同(銀)	1	500,000	500,000	同(銀)	1	5,000	1	—	
金屬及機械器具工業	18	127,520,000	81,857,500	同(小洋)	1	2,000	—	—	
製材及木製品工業	20	12,905,000	4,562,500	土地及建物	35	1,720,880	14	600	
食料品工業	37	39,595,000	19,645,037	(銀)	—	—	1	500	
雜工業	12	15,230,000	3,935,500	農林・牧畜・水産業	32	1,535,000	6	800	
窯業及鑛業	39	18,260,000	7,750,000	土木建築測量業	34	7,881,400	14	1,100	
電気・瓦斯	7	38,450,000	33,925,000	業	115	2,004,400	12	200	
交通・運輸	31	841,545,000	570,520,500	計(金)	1,267	40,929,040	200	15,600	
金融・證券・通信・ラジオ	9	56,125,000	30,748,500	(銀)	2	85,000	2	500	
土地及建物	32	29,390,000	11,192,500	(國幣)	1	50,000	1	—	
殖産興業	32	49,625,000	22,842,500	(小洋)	1	2,000	1	—	
請負・勞力供給	8	10,750,000	4,500,000	(留)	1	30,000	1	—	
新聞・印刷	15	3,258,000	2,171,000						
旅館・娛樂場	11	3,010,000	1,636,500						
雜業	15	3,598,000	1,832,750						
計(金)	527	1,465,351,000	894,996,387						
(銀)	1	500,000	500,000						
(國幣)	1	150,000	150,000						

備考 滿洲國法人ノ資本金調へ570頁ノ次扉裏参照

南滿洲鐵道株式會社

●本社所在地 大連市東公園町30番地
 ●設立年月日 明治36年11月29日
 ●資本金 800,000,000圓
 ●払込資本金 548,207,000圓

(1) 滿洲 = 於チ左ニ掲グル鐵道ノ運輸業ヲ營ムコト
 (1) 大連新京間鐵道(2) 市關鐵道(3) 瀋陽鐵道(4) 大石橋營口間鐵道(5) 煙臺 營口間鐵道(6) 蘇家屯撫順間鐵道(7) 奉天安東間鐵道

●株數 政府持株 (舊株5,000,000株(全部500萬圓)新株3,800,000株(拂込10圓餘)) 民間持株 (舊株5,000,000株(全部500萬圓)新株3,800,000株(拂込10圓餘))

●目的 1. 滿洲ニ於チ左ニ掲グル鐵道ノ運輸業ヲ營ムコト

●大株主氏名 大 鐵 省 5,000,000 朝鮮銀行 50,000 (1) 大連新京間鐵道(2) 市關鐵道(3) 瀋陽鐵道(4) 大石橋營口間鐵道(5) 煙臺 營口間鐵道(6) 蘇家屯撫順間鐵道(7) 奉天安東間鐵道

●決算期 年1回、3月
 ●現在株主數 54,855名(昭和9年3月1日現在)
 ●重 役 總裁 林博太郎、副總裁 八田嘉明、理事 山西恒郎、竹中政一、河本大作、大瀨三樹、山崎光隆、郡山智、佐々木謙一郎、宇佐美寛爾、監事 大橋新次郎、小倉正恒、原邦造、森廣義

●大株主氏名 大 鐵 省 5,000,000 朝鮮銀行 50,000 (1) 大連新京間鐵道(2) 市關鐵道(3) 瀋陽鐵道(4) 大石橋營口間鐵道(5) 煙臺 營口間鐵道(6) 蘇家屯撫順間鐵道(7) 奉天安東間鐵道

貸借對照表

(單位圓)

科 目	昭和9年3月	昭和8年3月	昭和7年3月	昭和6年3月
資 産				
拂込未済株金	257,792,000	27,847,000	52,844,000	52,844,000
現預金	737,841,773	753,428,620	753,673,028	742,588,207
貯蓄	3,368,855	5,950,847	10,853,755	11,896,521
有價証券	8,859,855	7,419,333	7,053,558	9,571,343
現金	133,355,655	83,094,119	87,359,327	93,391,399
貸付金	336,027	276,779	154,327	157,110
貸付金	41,525,457	72,823,568	27,857,042	27,489,975
他店貸付金	159,574,019	159,273,141	69,975,325	69,155,869
貸付金	329,377	255,204	525,840	144,888
債券	7,277,570	5,374,517	5,941,372	9,079,231
貸付金	14,475	712,405	—	12,295
貸付金	5,489,531	5,293,751	29,356,416	4,718,930
貸付金	18,393	—	—	62,992
未償還債券	52,581,320	42,913,629	67,975,114	65,766,878
未償還債券	137,999,875	61,489,431	25,148,675	13,607,062
未償還債券	—	—	1,412,033	1,484,261
未償還債券	6,207,559	9,801,254	9,265,440	10,554,134
合計	1,612,707,822	1,245,706,457	1,154,909,579	1,115,648,548
負債				
株立金	800,000,000	440,000,000	440,000,000	440,000,000
特別積立金	28,800,000	28,800,000	28,800,000	24,710,000
特別積立金	179,800,000	147,900,000	147,900,000	155,400,000
社員退職給與積立金	—	—	—	2,500,000

『滿洲銀行會社年鑑』の特色

●「滿洲国」すべての企業を網羅

昭和14年版でその数約4900社。満鉄（南滿洲鐵道株式會社）という巨大国策會社から資本金数千圓の市井の小規模な洗濯會社や質屋まで、すべての會社が網羅されている年鑑です。

●索引が充実している

全企業・支店の名称索引付きで、企業名辭典ともなっています。

●分かりやすい編集方針

日本法人・滿洲國法人に二分され、そのなかで株式會社（産業分類別）・合資會社・合名會社別に区分され、最後に支店を列記するという分かりやすい編集方針のうえ、索引の企業名からでも引くことが出来ます。

●信頼度が高く資料的価値も高い

数ある年鑑類の中でも大連商工会議所調査課が編集・刊行した信頼にたる資料といえます。主要な株式會社につ

いては、貸借對照表・損益計算書及び損益金処分などの決算諸表が掲載されているので、資料的に使えます。

●有力主要企業の記載事項

本社所在地、設立年月日、資本金、払込資本金、株數、目的、決算期、重役氏名、期末株主數、大株主氏名、資本の变化(増資等)、備考、その他上記の決算諸表。また、どんなに小さい會社でも、所在地、設立年月日、資本金、代表者、目的は掲載されています。

●社史がない企業の動向が探れる

台湾・朝鮮に比べ、企業の進出の比較的遅い「滿洲国」の企業史を見るには、年次が浅い分社史が少なく、年鑑の方が有効な場合もあります。

●広い分野で有用

經濟史・經營史・日本近現代史などの資料としてのみではなく、戦前滿洲に一旗揚げにいった人びとや會社名を調べたり、小説の背景を調べたりするのに格好の基礎資料です。

満洲銀行会社年鑑

全13巻

【監修】須永徳武 ●全13巻定価396,900円(本体378,000円)

ISBN978-4-8433-2898-9 C3334 A5判上製/函入

配本内容

- ◆第1回配本・全3巻 ●揃定価105,000円(本体100,000円) ISBN978-4-8433-0480-8 C3334
 - 1 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和10(1935)年版 定価30,450円(本体29,000円) ISBN978-4-8433-0481-5
 - 2 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和11(1936)年版 定価35,700円(本体34,000円) ISBN978-4-8433-0482-2
 - 3 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和12(1937)年版 定価38,850円(本体37,000円) ISBN978-4-8433-0483-9
- ◆第2回配本・全6巻 ●揃定価174,300円(本体166,000円) ISBN978-4-8433-0580-5 C3334
 - 4 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和13(1938)年版上 定価26,250円(本体25,000円) ISBN978-4-8433-0581-2
 - 5 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和13(1938)年版下 定価26,250円(本体25,000円) ISBN978-4-8433-0582-9
 - 6 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和14(1939)年版上 定価29,400円(本体28,000円) ISBN978-4-8433-0583-6
 - 7 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和14(1939)年版下 定価29,400円(本体28,000円) ISBN978-4-8433-0584-3
 - 8 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和15(1940)年版上 定価31,500円(本体30,000円) ISBN978-4-8433-0585-0
 - 9 ◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和15(1940)年版下 定価31,500円(本体30,000円) ISBN978-4-8433-0644-4
- ◆第3回配本・全4巻 ●揃定価117,600円(本体112,000円) ISBN978-4-8433-0658-1 C3334 2008年4月刊行
 - 10◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和16(1941)年版上 定価31,500円(本体30,000円) ISBN978-4-8433-0645-1
 - 11◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和16(1941)年版下 定価31,500円(本体30,000円) ISBN978-4-8433-0655-0
 - 12◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和17(1942)年版上 定価27,300円(本体26,000円) ISBN978-4-8433-0656-7
 - 13◆大連商工会議所刊『満洲銀行会社年鑑』昭和17(1942)年版下 定価27,300円(本体26,000円) ISBN978-4-8433-0657-4

※続刊予定 ★第Ⅱ期・全12巻★

- 第1回配本・全4巻 『満洲商工要覧』満鉄編ほか 揃予価112,350円(本体107,000円) ISBN978-4-8433-0659-8
- 第2回配本・全5巻 『満洲国職業別商工者名簿』日滿商報社刊ほか 揃予価122,850円(本体117,000円) ISBN978-4-8433-0664-2
- 第3回配本・全3巻 『満洲鉱工年鑑』満洲鉱工技術院協会編ほか 揃予価100,800円(本体96,000円) ISBN978-4-8433-0670-3

関連企画のご案内

抗日・排日関係史料

日中関係史資料叢書 1

—上海商工会議所「金曜会パンフレット」—

全11巻・別巻1 ●揃定価205,590円(本体195,800円)

【監修】金丸裕一 上海日本商工会議所が中心となって結成された経済団体「金曜会」が発行した『金曜会パンフレット』を全号復刻。昭和4年～同14年の「排日」活動の実態や日中間の情報戦を知る貴重文献。

中国紳士録

日中関係史資料叢書 2

全2巻●揃定価50,400円(本体48,000円)

【監修】金丸裕一 「満洲」を除く「北中南支官民各層に及ぶ貴重データ・ベース。満蒙資料協会(東京)編纂、1942年7月刊行『中国紳士録(第2版)』。初版は『満洲紳士録(第3版)』の付録であったため、ごく限られた内容であったが、この第2版では13,300人余を収録。詳細索引付き。

中国年鑑・大陸年鑑

日中関係史資料叢書 3

【監修】金丸裕一 全13巻●各定価24,150円(本体23,000円)

●第1回・全7巻揃定価169,050円(本体161,000円)

●第2回・全6巻揃定価144,900円(本体138,000円)

上海で1931年(民国20年版)～1944年(昭和20年版)まで刊行された年鑑。中国の政治・経済・軍事・外交・文化等、多方面に及ぶ連続的なデータを収録。

南京

日中関係史資料叢書 4 2008年5月刊行

全1巻・別冊1 ●揃定価45,150円(本体43,000円)

【監修】金丸裕一 1941年、南京日本商工会議所が刊行した年鑑。日中戦争を軍事史の視点や抵抗史の視点ばかりではなく、占領地で生活していた中国人、日本人にも光をあて、新たな視点から日中関係を照射。別冊に日本の占領下を多角的に叙述した南京特務機関編『南京市政概況』を収載。



〒101-0047
東京都千代田区内神田2-7-6
TEL.03(5296)0491
FAX.03(5296)0493
http://www.yumani.co.jp/
e-mail eigyou@yumani.co.jp

●特におすすりしたい方

経営史・経済史・企業史・植民地史の研究者、
大学・公共図書館など。

ゆまに書房 Tel.03(5296)0491/Fax.03(5296)0493 年 月 日

ご注文書

満洲銀行会社年鑑 全13巻

第1回配本(全3巻) 第2回配本(全6巻) 第3回配本(全4巻) セット

お名前

住所

TEL ()

取扱店

※毎度ありがとうございます。お申し込みはぜひ当店へ。